

## (令和2年度単年度経営計画)

(一財)京都市防災協会	令和2年度経営計画 兼 経営努力結果
-------------	-----------------------

## 基本事項

所管局課	消防局総務部総務課	本市出えん金	10,000 千円
基本財産/資本金	10,000 千円	本市出えん率	100.0 %

## 「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」

方向性	存続	目標年度	-
-----	----	------	---

## 「今後の方向性」に向けた基本的方針

業務面	専門性を活かした防災思想の普及及び高揚を図るとともに、防火管理講習等の法定講習業務等についても、業務の公共性・公益性を十分に確保し、市民防災センターの施設及び機能を最大限に活かし、「災害に強い人づくり・組織づくり」を図る。
財務面	指定管理業務を着実に推進しつつ、収支予算に基づく効果的な事業を実施するとともに、健全な財務運営を維持する。
組織面	本市の消防・防災行政と一体的かつ有機的に連携した質の高い組織運営を図るため、財団の運営を担う人材育成及び職員教育を強化する。 また、派遣職員の半減による影響を最小限とするため、業務及び組織の公共性・公益性を維持するために必要な方策を講じる。
その他	特になし

## 当年度の取組目標に対する意見

所管局	指定管理業務については、各種防災体験、講演会など普及啓発事業の充実及び各指標の達成に向けて効果的に事業を展開するとともに、法定講習事業等の行政補完事業と合わせて、着実な事業推進に取り組まれたい。 また、引き続き、健全な財務体質を維持しつつ、安定的な財団組織の運営に努めていただきたい。
-----	---

## 当年度の「今後の方向性」の進捗状況及び各取組に対する総括(※)

団体	現在、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、体験施設の利用場所及び来館者数を制限している。3度目の緊急事態宣言が発令されるなど、未だ収束への光が見えない状況の中ではあるが、当協会の設立趣旨をしっかりと踏まえた中で、防災思想の普及を図っていく。また、講習会についても、引き続きしっかりと感染対策を実施した中で、減数していた定員数を戻しつつ、需要の高い講習会については、実施回数を増やす等、アフターコロナに向けた積極的な方針も考えていく。
所管局	コロナ禍による臨時休所も余儀なくされ、開所以来最大の来館者数の落ち込みを経験する中で、感染症対策に迅速かつ確に組み、誰もが安心できる体験施設の利用方法、より多くの受講希望者のニーズに応える形での防火・防災講習の実施方法等を模索した1年であった。いつ何時直面するか分からない危機に対する心構えや日頃の備えの重要性を伝える使命を担っていることを今改めて意識し、アフターコロナに向けた積極的な事業展開に努められたい。

(一財)京都市防災協会	令和2年度経営計画 兼 経営努力結果
-------------	-----------------------

## (1)業務に関する取組

## 目標「センターの利用促進及び防災意識の高揚」

中期経営計画 における取組	地域防災力の充実強化を図るため、あらゆる世代、多様な主体等と連携を図りながら、積極的な来館勧奨、事業への参画を促進し、地震、水災害等の疑似体験施設、防火防災イベント、タイムリーな防災情報の提供等を通じた市民防災センターの利用及び活用を一層促進する。
当年度目標	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 防災週間等の防災啓発期間や、学校の夏休み期間中等に、幅広い世代を対象とした防災イベントを開催し、防火防災思想の普及促進を図る。</li> <li>2 地震や異常気象等をテーマに、学識経験者による講演会を開催し、タイムリーな防災情報の提供を行う。</li> <li>3 新たに土砂災害学習コーナー（仮）をリニューアルオープンし、近年頻発している土砂災害から命を守るための備えを中心とした的確な体験指導を行う。</li> <li>4 市民のニーズを具体的に把握するための来館者アンケートを実施し、その分析結果を踏まえた窓口サービスの充実向上及び防災意識の高揚に総合的に取り組む。 引き続き、「防災意識の高揚」については、自発的な防災・減災行動及び地域住民同志の共助につながる防災指導を重点的に取り組む。</li> </ol>
当年度結果 (※)	新型コロナウイルス感染症拡大防止措置を受け、イベントについてはすべて中止。体験学習についても、一部利用を休止する等、防火防災思想の普及活動については一定の影響を受けた。しかしながら、9月に実施した来館者アンケートでは例年同様に窓口サービスについて高評価を受けるとともに、市民の方々に対する防災意識の高揚に繋がっていることを再認識できた。

指標1	入館者数 (単位：人)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	100,000		100,000		100,000		100,000	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)
	100,000	99,103	100,000	112,159	100,000	97,105	100,000	25,991

指標2	防災意識の高揚（来館者のうち、自ら取り組もうとする意識をもった人の割合） (単位：%)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	80		80		80		80	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)
	80	81	80	80	80	80	80	80

## (2)財務に関する取組

主要財務数値 (単位：千円)							備考欄
	平成30年度		令和元年度		令和2年度		
	予算	実績	予算	実績	予算	実績(※)	
経常収益	195,580	193,801	196,120	197,044	198,613	175,141	
経常費用	195,580	192,063	196,120	192,693	198,613	177,681	
当期経常増減額	0	1,738	0	4,351	0	△ 2,540	
当期正味財産増減額	0	1,668	0	4,281	0	△ 2,610	
資産合計	—	72,151	—	73,577	—	74,635	
負債合計	—	20,175	—	17,321	—	20,989	
正味財産	—	51,975	—	56,256	—	53,646	
うち累積損益額	—	41,975	—	46,256	—	43,646	

## (令和2年度単年度経営計画)

(一財)京都市防災協会	令和2年度経営計画 兼 経営努力結果
-------------	-----------------------

目標「健全な財務運営」	
中期経営計画 における取組	<p>1 各年度に効果的な事業を実施するとともに、確実な収入予測を図り、健全な財務運営に努める。</p> <p>2 平成30年度は、指定管理受託最終年度である。この間、派遣職員の削減に対応するための嘱託職員の補充、社会全般の最低賃金等の上昇に伴う経費増から「当期一般正味財産増減額0（ゼロ）」を目標として取り組む。</p> <p>3 令和元年度・令和2年度においては、毎年、法定講習事業において、概ね200万円の黒字目標を設定し、同目標を達成できるよう努める。</p> <p>4 平成29年度で公益目的支出計画を終えたことから、一般正味財産が減少から増加に転じるよう取り組み、一般正味財産の一定額を超える部分は、京都市（消防局）へ寄附として返還できるよう努める。</p>
当年度目標	社会全般の件数費、物件費等の上昇等を鑑み、引き続き「当期経常収支0」としつつ、安定的な収支黒字化にむけて、経費節減・合理化等に努める。
当年度結果 (※)	臨時休館に伴う委託料の返還及び講習会の中止等、当初収支計画から厳しい財政運営となったが、市、府及び国等による支援策を積極的に模索、活用するとともに、施設内の経費節減に努めた。さらに下半期においては、講習会実施回数を増やす等、財政安定化に向けた取り組みを実施した。

指標	正味財産増加額 (単位：千円)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	0		0		2,000		2,000	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)
	△ 9,305	△8,140	0	1,668	0	4,281	1,000	△ 2,610

## (3)組織に関する取組

目標「人材育成及び職員教育」	
中期経営計画 における取組	<p>府内唯一の防火・防災講習実施法人として実施する防火管理講習等の法定講習業務等の行政代行事務については、管理者及び指導者を十分に確保し、公正かつ確実な実施体制とする必要がある。また、指定管理業務については、京都市の消防・防災行政と一体的かつ有機的に連携した効果的かつ質の高い事業を展開する必要がある。</p> <p>これら公的業務の質及び団体の公共性を維持するため、財団の組織運営を担う専門的な知識及び能力の向上等を図るため人材育成及び職員教育を充実し、組織の体制強化を図る。</p>
当年度目標	京都市の消防・防災行政と一体的かつ有機的に連携した質の高い組織運営を図るため、財団の運営を担う人材育成及び職員教育を強化する。
当年度結果 (※)	質の高い組織運営を図るため、財団の運営を担う人材育成及び職員教育を強化するべく、研修会等へ積極的に参加した。

指標	財団運営、コンプライアンス、応対等に係る研修、講習等の受講者延べ人数 (単位：人)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	—		8		8		8	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)
	—	—	8	17	8	8	8	9